



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 ノーリツ

上場取引所 東

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 小関 良之

TEL 078-391-3361

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	101,429	△3.2	3,433	144.3	2,869	52.2	1,823	123.5
27年12月期第2四半期	104,763	△2.9	1,405	△65.1	1,884	△59.4	815	△49.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △6,528百万円 (△115.4%) 27年12月期第2四半期 5,656百万円 (965.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	38.13	38.13
27年12月期第2四半期	17.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	180,319		106,447			57.0
27年12月期	197,022		113,731			55.6

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 102,838百万円 27年12月期 109,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年12月期	—	16.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	0.5	7,000	36.6	7,700	28.1	4,600	—	96.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	50,797,651 株	27年12月期	50,797,651 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	2,983,809 株	27年12月期	2,983,132 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	47,814,120 株	27年12月期2Q	47,816,673 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年8月10日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復が見られる一方で、個人消費の足踏みや、円高・株安、不安定な原油価格変動など不透明な状況が続いています。また、海外経済においても、減速傾向の中国経済、回復が緩慢な欧米経済に加え英国のEU離脱問題など先行きが不透明な状況にあります。

国内住宅設備業界におきましては、住宅ローン減税や金利優遇政策に加え、マイナス金利政策による住宅ローン金利の低下が追い風となり、新設住宅着工戸数が前年を上回るなど需要は回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vプラン16」の方針に基づき、国内事業の回復、海外事業の業績拡大に向け、収益改善策や櫻花衛厨(中国)股份有限公司の再建に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,014億29百万円(前年同期比3.2%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が34億33百万円(同144.3%増)、経常利益が28億69百万円(同52.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が18億23百万円(同123.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第2四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が763億98百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益が16億88百万円(同165.6%増)となりました。

主力の温水空調分野では、主力ガス・石油機器の需要が堅調に推移し、ガス・石油機器の需要が前年を上回る中、高効率ガス給湯器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」やハイブリッド給湯・暖房システムなどの環境配慮商品の拡販により売上高を増加させました。

厨房分野では、取り替え需要が回復基調にある中、昨年発売した中高級品のガスビルトインコンロ「プログレ」「ピアット」を中心とした提案営業を展開し中高級品の拡販に努めましたが、売上高は減少となりました。

住設システム分野は、ジャストリフォーム対応が可能なシステムキッチン「レシピア」やおそうじ浴槽標準搭載のシステムバス「ユパティオ」でリフォーム需要獲得に向けた付加価値提案に取り組みましたが売上高の減少となりました。また、新エネルギー分野は、家庭用太陽光発電システムからの完全撤退による影響を受け売上高の減少となりました。

② 海外事業

当第2四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が300億45百万円(同6.5%減)、セグメント利益が17億45百万円(同126.7%増)となりました。円高の影響により売上高は減少となりましたが、現地通貨ベースでの売上高は増加となりました。中国においては、経済成長鈍化の中、櫻花衛厨(中国)股份有限公司は販売管理費の抑制に努め、能率(中国)投資有限公司は、上海地区での需要低迷の影響を上海市以外のエリアでの拡販やインターネット販売によりカバーし、販売台数を増加させました。米国では、住宅市場の回復基調の中、コンビボイラーの新製品投入や高効率給湯器の拡販などにより販売台数を増加させました。販売台数増加により、中国、米国ともに現地通貨ベースでは売上高の増加となっております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,803億19百万円(前連結会計年度末比167億3百万円減)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,005億79百万円(同89億67百万円減)となりました。また、固定資産は投資有価証券が減少したこと等により797億39百万円(同77億36百万円減)となりました。

負債は支払手形及び買掛金が減少したこと等により738億71百万円(同94億19百万円減)となり、非支配株主持分を含めた純資産につきましては1,064億47百万円(同72億83百万円減)となりました。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は308億60百万円と前連結会計年度末に比べ32億79百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得た資金は85億87百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益30億14百万円、減価償却費32億39百万円および売上債権の減少額71億44百万円等による資金の増加、仕入債務の減少額26億87百万円および法人税等の支払額9億68百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は22億9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32億89百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は8億3百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出7億64百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった上海能率有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,769	31,449
受取手形及び売掛金	56,397	45,984
有価証券	1,523	99
たな卸資産	18,407	18,127
その他	5,742	5,082
貸倒引当金	△293	△163
流動資産合計	109,546	100,579
固定資産		
有形固定資産	35,739	34,302
無形固定資産		
のれん	816	674
その他	9,591	8,365
無形固定資産合計	10,408	9,040
投資その他の資産		
投資有価証券	36,206	31,592
その他	5,589	5,318
貸倒引当金	△468	△514
投資その他の資産合計	41,327	36,396
固定資産合計	87,475	79,739
資産合計	197,022	180,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,826	33,281
短期借入金	800	800
未払法人税等	624	868
賞与引当金	720	1,026
役員賞与引当金	—	15
製品保証引当金	920	1,008
製品事故処理費用引当金	19	19
その他	19,253	16,771
流動負債合計	61,164	53,792
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	38
製品保証引当金	3,439	3,283
退職給付に係る負債	11,626	11,308
その他	7,006	5,448
固定負債合計	22,126	20,079
負債合計	83,291	73,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	55,120	56,178
自己株式	△5,093	△5,094
株主資本合計	93,152	94,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,040	10,534
繰延ヘッジ損益	△52	△354
為替換算調整勘定	3,823	△264
退職給付に係る調整累計額	△1,419	△1,285
その他の包括利益累計額合計	16,393	8,629
新株予約権	—	10
非支配株主持分	4,185	3,597
純資産合計	113,731	106,447
負債純資産合計	197,022	180,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	104,763	101,429
売上原価	70,623	67,674
売上総利益	34,140	33,754
販売費及び一般管理費	32,734	30,320
営業利益	1,405	3,433
営業外収益		
受取利息	138	101
受取配当金	238	262
受取賃貸料	60	70
為替差益	163	—
その他	216	250
営業外収益合計	818	685
営業外費用		
支払利息	14	8
固定資産賃貸費用	45	38
貸倒引当金繰入額	123	—
為替差損	—	1,107
その他	156	94
営業外費用合計	339	1,249
経常利益	1,884	2,869
特別利益		
固定資産売却益	64	—
投資有価証券売却益	3	217
関係会社清算益	—	390
負ののれん発生益	23	—
受取保険金	492	—
製品事故処理費用引当金戻入額	114	—
特別利益合計	698	607
特別損失		
固定資産処分損	47	40
減損損失	397	70
関係会社株式評価損	9	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
製品保証引当金繰入額	—	350
特別損失合計	454	462
税金等調整前四半期純利益	2,129	3,014
法人税、住民税及び事業税	565	1,094
法人税等調整額	815	△41
法人税等合計	1,381	1,053
四半期純利益	747	1,960
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△67	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	1,823

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	747	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,778	△3,506
繰延ヘッジ損益	△315	△302
為替換算調整勘定	402	△4,814
退職給付に係る調整額	43	133
その他の包括利益合計	4,909	△8,489
四半期包括利益	5,656	△6,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,627	△5,940
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,129	3,014
減価償却費	3,291	3,239
減損損失	397	70
売上債権の増減額 (△は増加)	15,574	7,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,756	△2,687
製品事故処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△394	0
法人税等の支払額	△888	△968
その他	△2,687	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,513	8,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△412
有価証券の取得による支出	△623	△947
有価証券の売却及び償還による収入	926	1,938
有形固定資産の取得による支出	△3,758	△3,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102	—
その他	△799	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,173	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93	—
配当金の支払額	△812	△764
その他	△37	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	287	△2,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,871	3,279
現金及び現金同等物の期首残高	24,274	27,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,145	30,860

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,668	30,094	104,763	—	104,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,026	2,036	5,062	(5,062)	—
計	77,694	32,131	109,825	(5,062)	104,763
セグメント利益	635	769	1,405	—	1,405

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,082	28,347	101,429	—	101,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,316	1,698	5,014	(5,014)	—
計	76,398	30,045	106,443	(5,014)	101,429
セグメント利益	1,688	1,745	3,433	—	3,433

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。